

# Ⅲ. 財務の概要

## 1. 2020年度決算概要（財務諸表別）

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2020年度は、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画（2016～2020年）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱に着実に事業を遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立してきた。

特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み、2020年4月に発令された「新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）」に基づく緊急事態宣言」及びそれに伴う自粛要請等の措置に対応し、（1）主たる家計維持者の収入減少に伴い経済的な支援を必要とする学生・生徒等に対する支援金（2）遠隔授業をはじめとした授業形態の変更や教育研究活動の円滑な実施に要する費用等の特別措置等の施策を速やかに実行するための財源を確保するために、同年5月に「新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う2020年度予算執行等に関する基本方針及び補正予算の編成について」を決定する等、この未曾有の事態において迅速な対策と機動的な財政運営を実現した。

本院の財務の概要については、2020年度決算を基に説明する。

### 1. 学校法人会計とは

#### （1）学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

#### （2）作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と永続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

### 2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2020年4月1日~2021年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

科 目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	14,300,253	14,270,452	29,801	99.79
手数料収入	317,955	305,438	12,517	96.06
寄付金収入	168,844	168,076	768	99.55
補助金収入	2,367,875	2,451,627	△83,752	103.54
資産売却収入	7,030,462	7,530,627	△500,165	107.11
付随事業・収益事業収入	79,760	85,186	△5,426	106.80
受取利息・配当金収入	230,579	231,184	△605	100.26
雑収入	808,066	809,698	△1,632	100.20
借入金等収入	0	0	0	—
前受金収入	2,630,883	2,627,186	3,697	99.86
その他の収入	10,096,301	10,606,788	△510,487	105.06
資金収入調整勘定	△3,305,735	△3,316,412	10,677	100.32
前年度繰越支払資金	6,260,575	6,260,575		100.00
収入の部合計	40,985,818	42,030,423	△1,044,606	102.55

科 目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	9,674,573	9,668,761	5,812	99.94
教育研究経費支出	3,766,713	3,540,929	225,784	94.01
管理経費支出	1,178,786	1,124,548	54,238	95.40
借入金等利息支出	8,645	8,645	0	100.00
借入金等返済支出	600,000	600,000	0	100.00
施設関係支出	8,213,653	8,214,261	△608	100.01
設備関係支出	203,260	208,045	△4,785	102.35
資産運用支出	6,822,439	7,721,805	△899,366	113.18
その他の支出	3,753,992	3,820,548	△66,556	101.77
資金支出調整勘定	△334,047	△368,482	34,435	110.31
翌年度繰越支払資金	7,097,804	7,491,364	△393,560	105.54
支出の部合計	40,985,818	42,030,423	△1,044,606	102.55

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減は、主に運用資産の早期償還等により、翌年度繰越支払資金が3億9,356万円の増となった。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を下回ったことによる授業料収入の減により、予算に対し2,980万1千円減の142億7,045万2千円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した志願者数を下回ったことによる入学検定料収入の減により、予算に対し約1,251万7千円減の約3億543万8千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、約1億6,807万6千円となった。(詳細は109ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率が上回ったことにより、予算に対し8,375万2千円増の約24億5,162万7千円となった。(詳細は110ページ参照)

- オ. 資産売却収入は、債券の早期償還等により、予算に対し5億16万5千円増の75億3,062万7千円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、主に大学部門の受託事業収入の増により、予算に対し約542万6千円増の約8,518万6千円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、約2億3,118万4千円となった。
- ク. 雑収入は、約8億969万8千円となった。
- ケ. 前受金収入は、主に大学部門の2021年度入学生の学生納付金に係る前受金収入の減により、予算に対し約369万7千円減の約26億2,718万6千円となった。
- コ. その他の収入は、主に長期運用預金の早期償還により、予算に対し約5億1,048万7千円増となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、約33億1,641万2千円で、うち期末未収入金が約7億1,234万8千円、前期末前受金が約26億406万4千円となった。
- シ. 収入の部合計は、予算比約2.55%増の約420億3,042万3千円となった。

## ②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に予算編成後の退職等による職員人件費の減により、予算に対し約581万2千円減の約96億6,876万1千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し約2億2,578万4千円減の約35億4,092万9千円となった。これは、新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な予算措置として、家計が急変した学生・生徒等に対する経済的な支援及び遠隔授業をはじめとした授業形態の変更等に伴う設備の導入並びに感染拡大防止に配慮した対面授業実施のための環境整備等の措置等を講じたものの、旅費交通費支出等の大幅な減等、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことによるものである。
- ウ. 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様の事由により、予算に対し約5,423万8千円減の約11億2,454万8千円となった。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」によるものである。
- オ. 借入金等返済支出は、前述の「教育環境充実資金」の返済によるものである。
- カ. 施設関係支出は、予算とほぼ同額の82億1,426万1千円となった。
- キ. 設備関係支出は、主に大学部門の予算編成後に追加となった受託事業に係る機器備品により、予算に対し約478万5千円増の約2億804万5千円となった。
- ク. 資産運用支出は、主に債券の早期償還等に対応した有価証券購入支出の増により、予算に対し約8億9,936万6千円増の約77億2,180万5千円となった。
- ケ. その他の支出は、主に預り金支出の増により、予算に対し約6,655万6千円増となった。
- コ. 資金支出調整勘定は、約3億6,848万2千円で、うち期末未払金が約3億2,358万8千円、期末長期未払金が約1,783万5千円、前期末前払金が約2,705万8千円となった。
- サ. 翌年度繰越支払資金は、約74億9,136万4千円となった。
- シ. 支出の部合計は、約420億3,042万3千円となった。

※ 参考1. 2011年3月に発生した東日本大震災で被災した生徒園児に対する授業料等減免等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表（2020年度）

■ 授業料等減免措置

（単位 千円）

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	127件	42,909	43,701	△792
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	69件	22,922	22,922	0
中学校	授業料等軽減特別措置	39件	18,944	16,802	2,142
幼稚園	授業料等軽減特別措置	1件	1	4	△3
授業料等減免措置 合計		236件	84,776	83,429	1,347

※ 参考2. 新型コロナウイルス感染症への対応に係る部門別支出一覧表（2020年度）

■ 新型コロナウイルス感染症への対応に係る部門別支出

（単位 千円）

部門	予算	決算	差異
学校法人	336	203	133
大学	148,899	131,626	17,273
中学校・高等学校	6,860	7,234	△374
榴ヶ岡高等学校	3,838	3,662	176
幼稚園	1,077	1,645	△568
合計	161,010	144,370	16,640

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2020年4月1日~2021年3月31日)

		(単位 千円)	
		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,270,452
		手数料収入	305,438
		特別寄付金収入	129,160
		経常費等補助金収入	2,441,430
		付随事業収入	70,517
	雑収入	809,445	
		教育活動資金収入計	18,026,442
	支出	人件費支出	9,668,761
		教育研究経費支出	3,540,929
		管理経費支出	1,124,548
教育活動資金支出計		14,334,237	
	差引	3,692,205	
	調整勘定等	△ 281,919	
	教育活動資金収支差額	3,410,286	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	38,916
		施設設備補助金収入	10,197
		施設設備売却収入	627
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,420,000
	中高施設整備引当特定資産取崩収入	40,048	
		施設整備等活動資金収入計	4,509,788
	支出	施設関係係支出	8,214,261
		設備関係係支出	208,045
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出		995,903	
教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出		300,000	
中高施設整備引当特定資産繰入支出	6		
	施設整備等活動資金支出計	10,718,215	
	差引	△ 6,208,426	
	調整勘定等	△ 321,414	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 6,529,841	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,119,555	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	7,530,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,051,110
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	181,823
		長期運用預金取崩収入	1,250,096
		研修旅行預り資産取崩収入	58,781
		貸付金回収収入	20,616
		預り金受入収入	2,841,302
		研修旅行預り金受入収入	105,906
		仮受金受入収入	3,915
		立替金回収収入	32,943
	仮払金回収収入	16,379	
		小計	13,092,872
		受取利息・配当金収入	231,184
		収益事業収入	14,669
		過年度修業正収入	253
		その他の活動資金収入計	13,338,977
	支出	借入金等返済支出	600,000
		有価証券購入支出	4,410,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,314
		退職給与引当特定資産繰入支出	907,881
緊急奨学引当特定資産繰入支出		10,000	
135周年記念事業引当特定資産繰入支出		26,351	
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出		80	
研修旅行預り資産繰入支出		70,271	
貸付金支払支出		3,994	
預り金支払支出		2,809,434	
研修旅行預り金支払支出	94,417		
仮受金支払支出	3,732		
立替金支払支出	32,169		
仮払金支払支出	11,642		
	小計	8,981,284	
	借入金等利息支出	8,645	
	その他の活動資金支出計	8,989,928	
	差引	4,349,049	
	調整勘定等	1,295	
	その他の活動資金収支差額	4,350,344	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,230,789	
	前年度繰越支払資金	6,260,575	
	翌年度繰越支払資金	7,491,364	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,627,186	2,627,186	0	0
前期末未収入金収入	583,868	583,868	0	0
期末未収入金	△ 712,348	△ 702,380	△ 9,968	0
前期末前受金	△ 2,604,064	△ 2,604,064	0	0
収入	△ 105,359	△ 95,391	△ 9,968	0
前期末未払金支払支出	836,193	501,761	334,079	352
前払金支払支出	28,968	28,968	0	0
期末未払金	△ 323,588	△ 318,508	△ 4,798	△ 282
期末長期未払金	△ 17,835	0	△ 17,835	0
前期末前払金	△ 27,058	△ 25,693	0	△ 1,366
支出	496,679	186,528	311,446	△ 1,295
収入計－支出計	△ 602,038	△ 281,919	△ 321,414	1,295

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】において、教育活動資金収支差額は適正な状態となっており、施設整備等活動資金収支差額の支出超過についても財政計画に基づき予め見込まれたものである。支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、約34億1,028万6千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う施設関係支出を計上したことにより、約65億2,984万1千円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は、約31億1,955万5千円の支出超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、約43億5,034万円の収入超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、約12億3,078万9千円の増となった。

## (3) 「事業活動収支計算書」(2020年4月1日~2021年3月31日)

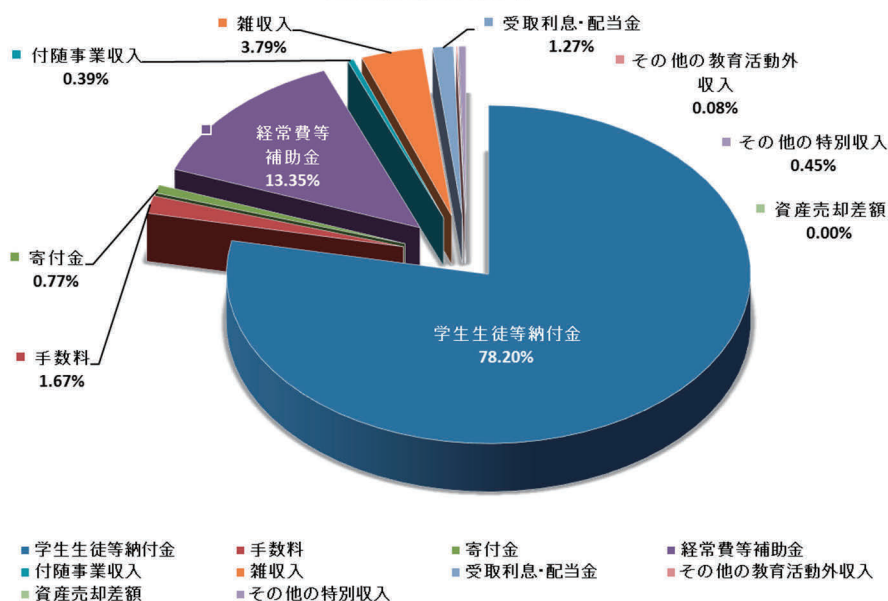
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

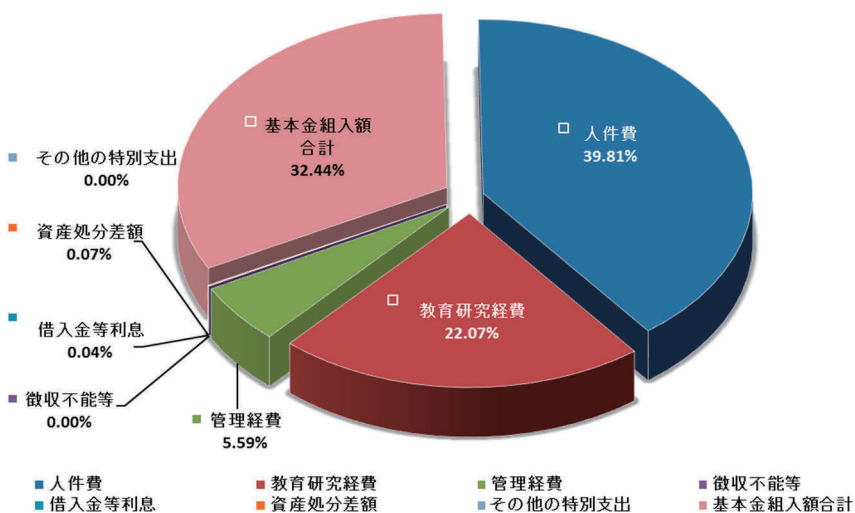
		科目	予算	決算	差異	予算比%
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,300,253	14,270,452	29,801	99.79
		手数料	317,955	305,438	12,517	96.06
		寄付金	129,405	140,898	△ 11,493	108.88
		経常費等補助金	2,360,685	2,441,430	△ 80,745	103.42
		付随事業収入	65,076	70,517	△ 5,441	108.36
		雑収入	689,068	691,515	△ 2,447	100.36
		教育活動収入計	17,862,442	17,920,250	△ 57,808	100.32
		科目	予算	決算	差異	予算比%
		人件費	9,316,792	9,309,550	7,242	99.92
		教育研究経費	5,380,440	5,160,477	219,963	95.91
管理経費	1,364,044	1,307,083	56,961	95.82		
徴収不能額等	0	0	0	—		
教育活動支出計	16,061,276	15,777,110	284,166	98.23		
教育活動収支差額		1,801,166	2,143,140	△ 341,974	118.99	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		受取利息・配当金	230,579	231,184	△ 605	100.26
		その他の教育活動外収入	14,684	14,669	15	99.90
		教育活動外収入計	245,263	245,853	△ 590	100.24
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		借入金等利息	8,645	8,645	0	100.00
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		教育活動外支出計	8,645	8,645	0	100.00
	教育活動外収支差額		236,618	237,208	△ 590	100.25
	経常収支差額		2,037,784	2,380,348	△ 342,564	116.81
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産売却差額	462	462	0	100.00
		その他の特別収入	58,080	83,003	△ 24,923	142.91
		特別収入計	58,542	83,465	△ 24,923	142.57
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産処分差額	6,859	15,366	△ 8,507	224.03
		その他の特別支出	0	0	0	0.00
		特別支出計	6,859	15,366	△ 8,507	224.03
	特別収支差額		51,683	68,099	△ 16,416	131.76
	基本金組入前当年度収支差額		2,089,467	2,448,447	△ 358,980	117.18
基本金組入額合計		△ 7,569,738	△ 7,585,562	15,824	100.21	
当年度収支差額		△ 5,480,271	△ 5,137,115	△ 343,156	93.74	
前年度繰越収支差額		△ 5,013,307	△ 5,013,307	0	100.00	
基本金取崩額		0	0	0	—	
翌年度繰越収支差額		△ 10,493,578	△ 10,150,421	△ 343,157	96.73	
(参考)						
事業活動収入計		18,166,247	18,249,568	△ 83,321	100.46	
事業活動支出計		16,076,780	15,801,121	275,659	98.29	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2020年度 事業活動収入  
(182億4,957万円)



2020年度 基本金組入額+事業活動支出  
(233億8,668万円)



【事業活動収支計算書】における予算に対する増減は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な予算措置として、家計が急変した学生・生徒等に対する経済的な支援及び遠隔授業をはじめとした授業形態の変更等に伴う設備の導入並びに感染拡大防止に配慮した対面授業実施のための環境整備等の措置等を講じたものの、旅費交通費支出等の大幅な減等、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことにより、当年度収支差額の支出超過が減少することとなった。

なお、翌年度繰越収支差額の支出超過については、「東北学院総合キャンパス整備計画」によるものであり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。



「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

#### ①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は約1,173万8千円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は約6億9,189万9千円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は約16億800万3千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は約1億8,500万1千円である。
- オ. 教育活動収支差額は、予算に対し約3億4,197万4千円増の約21億4,314万円の収入超過となった。

#### ②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、2億3,720万8千円の収入超過となった。

#### ③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し約3億4,256万4千円増の約23億8,034万8千円の収入超過となった。

#### ④特別収支

- ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の増により、予算に対し約2,492万3千円増の8,346万5千円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対して約850万7千円増の約1,536万6千円となった。
- ウ. 特別収支差額は、6,809万9千円の収入超過となった。

#### ⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、24億4,844万7千円の収入超過となった。

#### ⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う第1号基本金の組入れ等により約75億8,556万2千円となった。

#### ⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し約3億4,315万6千円増の約51億3,711万5千円の支出超過となった。

#### ⑧翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、約101億5,042万1千円の支出超過となった。

## (4) 「貸借対照表」(2021年3月31日)

		(単位 千円)			
科	目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>					
固定資産		98,872,319	103,466,859	△4,594,540	95.56
有形固定資産		60,220,431	53,623,302	6,597,129	112.30
土地		19,129,625	17,880,705	1,248,920	106.98
建物		22,225,062	23,242,255	△1,017,193	95.62
構築物		2,124,151	2,246,495	△122,344	94.55
教育研究用機器備品		1,185,418	1,515,306	△329,888	78.23
管理用機器備品		140,281	182,658	△42,377	76.80
図書		7,897,277	7,850,159	47,118	100.60
車輜		3,426	5,366	△1,940	63.85
建設仮勘定		7,515,191	700,357	6,814,834	1,073.05
特定資産		26,055,816	28,507,263	△2,451,447	91.40
第2号基本金引当特定資産		3,000,000	4,000,000	△1,000,000	75.00
第3号基本金引当特定資産		3,856,180	3,854,866	1,314	100.03
退職給与引当特定資産		2,316,446	2,459,675	△143,229	94.18
減価償却引当特定資産		10,843,051	12,267,147	△1,424,096	88.39
教育研究機器備品引当特定資産		5,700,000	5,400,000	300,000	105.56
緊急奨学引当特定資産		170,000	160,000	10,000	106.25
創立130周年記念事業引当特定資産		105,338	105,338	0	100.00
創立135周年記念事業引当特定資産		64,801	38,450	26,351	168.53
震災復興学生支援引当特定資産		0	181,744	△181,744	0.00
中高施設整備引当特定資産		0	40,043	△40,043	0.00
その他の固定資産		12,596,072	21,336,295	△8,740,223	59.04
電話加入権		1	1	0	100.00
施設利用権		60,492	10,214	50,278	592.25
設備利用権		0	0	0	—
有価証券		11,981,268	19,511,268	△7,530,000	61.41
長期貸付金		54,311	64,716	△10,405	83.92
長期運用預金		500,000	1,750,096	△1,250,096	28.57
流動資産		16,097,205	10,321,040	5,776,165	155.96
現金預金		7,491,364	6,260,575	1,230,789	119.66
未収入金		712,377	583,896	128,481	122.00
貯蔵品		64,280	61,620	2,660	104.32
短期貸付金		13,737	17,389	△3,652	79.00
有価証券		7,710,000	3,300,000	4,410,000	233.64
前払金		33,518	31,608	1,910	106.04
立替金		1,577	2,351	△774	67.08
仮払金		82	4,820	△4,738	1.70
研修旅行預り資産		70,271	58,781	11,490	119.55
資産の部合計		114,969,524	113,787,900	1,181,624	101.04
<b>負債の部</b>					
固定負債		6,023,818	7,163,655	△1,139,837	84.09
長期借入金		1,800,000	2,400,000	△600,000	75.00
長期未払金		363,075	664,197	△301,122	54.66
退職給与引当金		3,860,743	4,099,458	△238,715	94.18
流動負債		4,168,219	4,295,205	△126,986	97.04
短期借入金		600,000	600,000	0	100.00
未払金		642,545	836,193	△193,648	76.84
前受金		2,627,186	2,604,064	23,122	100.89
預り金		224,303	192,435	31,868	116.56
研修旅行預り金		70,271	58,781	11,490	119.55
仮受金		3,915	3,732	183	104.90
負債の部合計		10,192,037	11,458,860	△1,266,823	88.94
<b>科</b>					
基本金		114,927,908	107,342,347	7,585,561	107.07
第1号基本金		106,964,077	98,379,830	8,584,247	108.73
第2号基本金		3,000,000	4,000,000	△1,000,000	75.00
第3号基本金		3,856,180	3,854,866	1,314	100.03
第4号基本金		1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額		△10,150,421	△5,013,307	△5,137,114	202.47
翌年度繰越収支差額		△10,150,421	△5,013,307	△5,137,114	202.47
純資産の部合計		104,777,487	102,329,040	2,448,447	102.39
負債の部及び純資産の部合計		114,969,524	113,787,900	1,181,624	101.04

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

**【注 記】**

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,380,464,462円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,576,533,124円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 47,423,748,937 円

4. 徴収不能引当金の合計額 19,329,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 825,814,930 円

建物 2,390,848,387 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 539,762,946円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,382,518,430	14,468,678,101	86,159,671
(うち満期保有目的の債券)	(14,370,000,000)	(14,435,862,300)	(65,862,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,110,000,000	8,069,723,600	△ 40,276,400
(うち満期保有目的の債券)	(8,110,000,000)	(8,069,723,600)	(△40,276,400)
合 計	22,492,518,430	22,538,401,701	45,883,271
(うち満期保有目的の債券)	(22,480,000,000)	(22,505,585,900)	(25,585,900)
時価のない有価証券	16,949,000,000		
有価証券合計	39,441,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

## ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	21,680,000,000	21,705,175,900	25,175,900
株 式	12,518,430	32,815,801	20,297,371
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	800,000,000	800,410,000	410,000
合 計	22,492,518,430	22,538,401,701	45,883,271
時 価 の な い 有 価 証 券	16,949,000,000		
有 価 証 券 合 計	39,441,518,430		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	20,319,000		
		現物寄付	187,000		
		雑収入	51		
		施設利用料	4,962,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	255,835,394		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	6,379,080	6,379,080	4,463,999	4,463,999
当該会社からの預り金	0	117,000	117,000	0	
当該会社への立替金	177,000	1,301,949	1,304,949	174,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	99,246,376円	42,423,367円
管理用機器備品	26,293,622円	12,813,061円
車輛	2,365,200円	937,320円
教育研究用消耗品	711,960円	310,604円

## (4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	日 野 哲	-	-	史資料センター運営業務委託外	-	-	役務の提供	業務委託料	4,344,000	-	-
理事	真 田 昌 行	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,320,000	-	-

## (5) 「財産目録」(2021年3月31日現在)

## 財 産 目 録

I 資産総額	114,975,276,971 円
内 基本財産	60,280,923,903 円
運用財産	54,688,600,268 円
収益事業用財産	5,752,800 円
II 負債総額	10,197,789,737 円
III 正味財産	104,777,487,234 円

科	目	年	度	末
一	資産額			
(一)	基本財産			60,280,923,903 円
1	土地			19,129,625,354 円
	地	653,240.85 m <sup>2</sup>		19,129,625,354 円
	樋	72,662.41 m <sup>2</sup>		9,558,564,791 円
	多賀城校地	153,861.64 m <sup>2</sup>		2,687,835,632 円
	泉賀城校地	324,593.10 m <sup>2</sup>		833,156,391 円
	一番町校地	756.78 m <sup>2</sup>		14,338,525 円
	小鶴校地	97,320.00 m <sup>2</sup>		5,983,615,382 円
	青根校地	3,141.76 m <sup>2</sup>		5,637,100 円
	石巻校地	425.21 m <sup>2</sup>		15,000,000 円
	名取校地	479.95 m <sup>2</sup>		31,477,533 円
2	建物	244,248.66 m <sup>2</sup>		22,225,062,242 円
	樋	74,476.10 m <sup>2</sup>		7,667,223,295 円
	多賀城建物	47,258.82 m <sup>2</sup>		3,143,097,654 円
	泉賀城建物	89,165.28 m <sup>2</sup>		6,713,697,907 円
	小鶴建物	32,826.16 m <sup>2</sup>		4,693,169,632 円
	石巻建物	310.50 m <sup>2</sup>		1,164,842 円
	その他の建物	211.80 m <sup>2</sup>		6,708,912 円
3	図書	1,261,555 冊		7,897,277,225 円
4	教具・校具・備品	4,498 点		1,325,698,987 円
5	その他	1,115 点		2,188,069,495 円
	構築物	815 点		2,124,150,516 円
	車	20 点		3,426,497 円
	電話加入権	273 点		273 円
	施設利用権	7 点		60,492,209 円
6	建設仮勘定			7,515,190,600 円
(二)	運用財産			54,688,600,268 円
1	預金・現金			13,796,929,349 円
	現金			8,469,328 円
	普通預金			5,539,303,627 円
	通期預金			8,249,156,394 円
2	有価証券			39,441,518,430 円
	株式			31,518,430 円
	譲渡性の債			16,930,000,000 円
	その他の債			22,480,000,000 円
3	その他			1,450,152,489 円
	未収入金			712,376,654 円
	前払金			64,279,757 円
	立替金			33,517,989 円
	仮払金			1,576,806 円
	短期貸付金			82,421 円
	長期貸付金			13,737,119 円
	長期運用預金			54,311,172 円
	研修旅行預り資産			500,000,000 円
				70,270,571 円
(三)	収益事業用財産			5,752,800 円
1	預金・現金			5,752,800 円
	普通預金			1,838,000 円
	仮払金			3,914,800 円
	合計			114,975,276,971 円
二	負債額			
1	固定負債			6,023,817,933 円
	長期借入金			1,800,000,000 円
	長期未払金			363,074,526 円
	退職給与引当金			3,860,743,407 円
2	流動負債			4,168,219,004 円
	短期借入金			600,000,000 円
	未払金			642,545,207 円
	前受り金			2,627,185,600 円
	預り金			224,302,826 円
	研修旅行預り金			70,270,571 円
	仮受			3,914,800 円
3	収益事業用負債			5,752,800 円
	未払金			3,914,800 円
	前受り益			1,838,000 円
	合計			10,197,789,737 円
三	正味財産(資産総額-負債総額)			104,777,487,234 円

## ① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比約65億9,712万9千円の増となった。これは主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う建設仮勘定の増によるものである。

特定資産は、前年度末比約24億5,144万7千円の減となった。これは主に前述の東北学院大学五橋キャンパス新築工事に伴う第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産の取崩しによるものである。

その他の固定資産は、前年度末比約87億4,022万3千円の減となった。これは主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事に伴う有価証券の取崩しによるものである。

流動資産は、前年度末比約57億7,616万5千円の増となった。資金運用計画に基づく有価証券の増等によるものである。

資産の部合計は、前年度末比約11億8,162万4千円増の約1,149億6,952万4千円となった。

## ② 負債の部

固定負債は、前年度末比約11億3,983万7千円の減となった。これは主に借入金のうち、返済期限が1年以内となるものについて短期借入金へ振り替えたことによるものである。

流動負債は、前年度末比約1億2,698万6千円の減となった。これは主に未払金の減少によるものである。

負債の部合計は、前年度末比約12億6,682万3千円減の約101億9,203万7千円となった。

## ③ 純資産の部

基本金は、前年度末比約75億8,556万1千円増の1,149億2,790万8千円となった。内訳は次のとおりである。

### 〔第1号基本金〕

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴い、前年度末比約85億8,424万7千円増の約1,069億6,407万7千円となった。

### 〔第2号基本金〕

固定資産を将来取得する計画があるときに、先行して計画的に組入れていくもので、本院においては2004年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始した。

2020年度は、東北学院大学五橋キャンパス新築工事に対応して20億円を第1号基本金へ振替え、新たに10億円を組入れたことにより本年度末は30億円となった。

### 〔第3号基本金〕

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比約131万4千円増の約38億5,618万円となった。

### 〔第4号基本金〕

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。2020年度の組入れはなく、前年度末と同じ約11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末比約51億3,711万4千円減の101億5,042万1千円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比約24億4,844万7千円増の1,047億7,748万7千円となった。

#### ④ 負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比約11億8,162万4千円増の約1,149億6,952万4千円となった。

以上、2020年度決算に係る財務諸表より、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の永続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

#### 〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が計画されており、財政基盤の更なる強化が求められている。

経営計画である「TG Grand Vision 150」と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。それによって地域における本院のプレゼンスを維持することにとどまらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020～2025年度）」（以下「財政フレーム第Ⅳ期」という。）は、「TG Grand Vision 150」の実現をより強固なものとするため、『東北学院版「骨太の方針」（2018－2025）』等の中長期財政計画に基づき、経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを強化するための財政指標を定めたものである。

学校法人東北学院の予算は、「TG Grand Vision 150」の第Ⅰ期及び第Ⅱ期中期計画並びに「中長期財政計画」に基づき、「中期財政フレーム第Ⅳ期」の財政指標の達成を念頭に編成しており、決算においてその検証を行っている。

よって、単年度計画にあっても「財政フレーム第Ⅳ期」の各指標に沿った事業計画、予算を策定し、決算においてその検証を行うことで、財政の健全性及び財政基盤の強化を図り、諸計画実現のための財源を確保するものである。

##### (1) 学校法人東北学院「中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院 中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

##### (2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」

の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCAサイクルの観点から、達成度について検証を行っている。



## 2. 財務状況の推移の概要（2016年度から2020年度まで）

### （1） 資金収支

収入の部は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部は、人件費支出が適正に推移すると共に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2020年度を除いて、教育研究経費は増加傾向にあり、充実した教育研究の遂行を実現している。

翌年度繰越支払資金が2016年度以降大きく減少しているが、「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したこと、並びに資金計画に基づき支払資金から有価証券への計上が増加したことによるものであり、学校法人の諸活動に係る資金は十分に確保されている。

### （2） 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額は、概ね25～34億円で推移し安定的な資金を確保している。

施設整備等活動資金収支差額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る施設整備等活動資金支出が増加した2016年度及び2020年度を除き、概ね34～37億円の支出超過で推移している。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の小計が支出超過で推移しているが、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したことによるものであり、中長期的な財政計画によって予め見込んでいるものである。

支払資金の増減額は、各年度で大きく増減しているが、資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づき、現預金から有価証券及び特定資産等の運用資産への振替、もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。

### （3） 事業活動収支

事業活動収入は、概ね169～182億円前後で安定的に推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2020年度を除いて、事業活動支出は、160～164億円前後で推移している。よって、基本金組入前当年度収支差額は、概ね9～13億円の収入超過となっている。

基本金組入額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得に伴う組入れが増となった2016年度及び2020年度を除き、第2号基本金組入額を含め概ね10～16億円で推移している。

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は支出超過で推移しているが、「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく資産の取得によるものであり、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

### （4） 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、当該整備計画に係る資産の取得に伴う特定資産等の取崩による減を除き、2016年度から2020年度にかけて固定資産及び基本金が大幅に増加し

ている。なお、2016年度末以降の繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2016年度以降減少傾向にあるが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源となる資金を有価証券等の固定資産等に計上したことに伴うものである。同様に、繰越収支差額構成比率の減少についても当該整備計画の進行に係る財政計画に依拠するものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

以上、財務状況の推移に十分留意し、今後も中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

### 3. 財務諸表における過去5年間の推移（2016年度から2020年度まで）

#### (1) 「資金収支計算書」

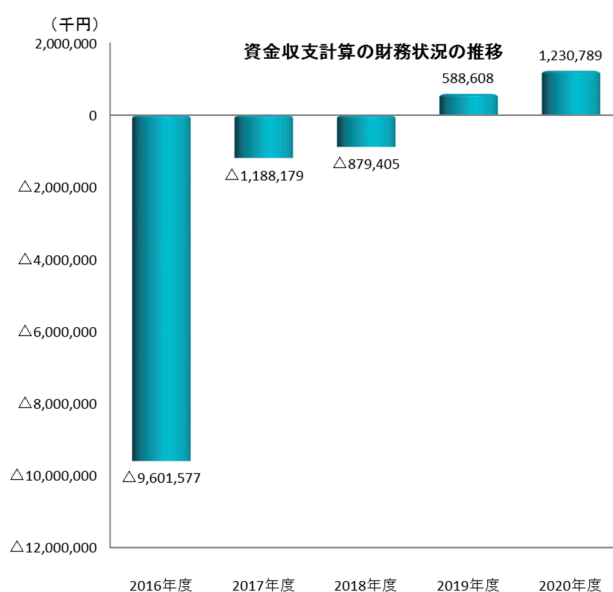
収入の部		(単位 千円)				
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
学生生徒等納付金収入	13,868,010	13,592,655	13,895,136	14,144,202	14,270,452	
手数料収入	345,460	332,848	336,384	316,954	305,438	
寄付金収入	122,626	171,400	149,906	163,360	168,076	
補助金収入	1,931,922	2,015,509	2,071,155	2,000,262	2,451,627	
資産売却収入	2,150,001	2,099,334	3,900,268	5,355,950	7,530,627	
付随事業・収益事業収入	155,829	147,987	135,024	128,360	85,186	
受取利息・配当金収入	199,321	176,410	199,209	228,310	231,184	
雑収入	645,233	524,035	656,936	696,476	809,698	
借入金等収入	0	0	1,500,000	1,500,000	0	
前受金収入	2,453,463	2,553,964	2,586,545	2,604,064	2,627,186	
その他の収入	7,353,348	4,217,321	4,218,719	4,535,089	10,606,788	
資金収入調整勘定	△3,063,380	△2,856,455	△3,124,397	△3,170,433	△3,316,412	
前年度繰越支払資金	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	
収入の部合計	43,502,961	30,714,559	33,076,257	34,174,562	42,030,423	

支出の部		(単位 千円)				
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
人件費支出	9,510,387	9,352,988	9,487,538	9,570,435	9,668,761	
教育研究経費支出	3,549,959	3,562,220	3,711,507	3,677,724	3,540,929	
管理経費支出	1,114,192	1,194,098	1,278,906	1,273,412	1,124,548	
借入金等利息支出	0	0	64	6,990	8,645	
借入金等返済支出	0	0	0	0	600,000	
施設関係支出	4,696,213	323,857	287,593	695,782	8,214,261	
設備関係支出	911,466	215,428	521,140	628,164	208,045	
資産運用支出	12,756,892	6,130,852	9,382,190	9,617,136	7,721,805	
その他の支出	4,227,665	3,809,053	3,433,708	3,482,650	3,820,548	
資金支出調整勘定	△1,003,365	△425,309	△698,355	△1,038,306	△368,482	
翌年度繰越支払資金	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	
支出の部合計	43,502,961	30,714,559	33,076,257	34,174,562	42,030,423	

#### 【参考】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収支差額（繰越支払資金除く）	△9,601,577	△1,188,179	△879,405	588,608	1,230,789

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



(2) 「活動区分資金収支計算書」

(単位 千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	17,027,879	16,750,394	17,196,986	17,388,142	18,026,442
	教育活動資金支出計	14,174,242	14,109,306	14,477,950	14,521,174	14,334,237
	差 引	2,853,637	2,641,088	2,719,035	2,866,967	3,692,205
	調 整 勘 定 等	△65,625	95,727	△126,015	336,721	△281,919
	教育活動資金収支差額	2,788,012	2,736,815	2,593,021	3,203,688	3,410,286
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	323,538	20,598	33,980	44,950	4,509,788
	施設整備等活動資金支出計	8,390,497	3,429,511	3,729,912	3,786,367	10,718,215
	差 引	△8,066,960	△3,408,913	△3,695,932	△3,741,418	△6,208,426
	調 整 勘 定 等	266,046	△279,553	170,102	157,248	△321,414
	施設整備等活動資金収支差額	△7,800,914	△3,688,466	△3,525,829	△3,584,170	△6,529,841
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△5,012,902	△951,651	△932,808	△380,482	△3,119,555
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	8,764,604	5,994,496	9,428,779	11,065,443	13,338,977
	その他の活動資金支出計	13,353,279	6,231,024	9,375,439	10,095,277	8,989,928
	差 引	△4,588,675	△236,528	53,340	970,166	4,349,049
	調 整 勘 定 等	0	0	64	△1,077	1,295
	その他の活動資金収支差額	△4,588,675	△236,528	53,404	969,089	4,350,344
支払資金の増減額(小計+その他の活動活動資金収支差額)		△9,601,577	△1,188,179	△879,404	588,607	1,230,789
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

比 率 名	算 式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率 △	教育活動資金収支差額	16.4	16.3	15.1	18.4	18.9
	教育活動資金収入計					

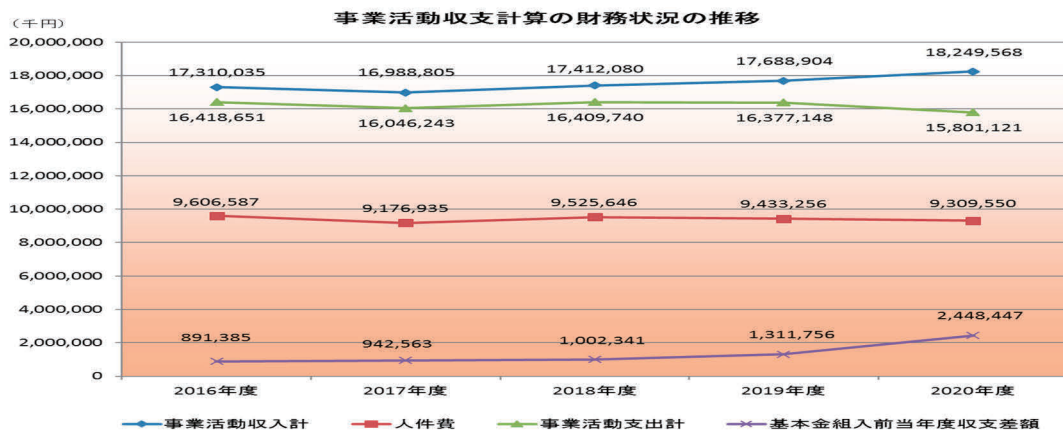
注:△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ~ どちらともいえない

(3) 「事業活動収支計算書」

(単位 千円)

事業活動収支	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		13,868,010	13,592,655	13,895,136	14,144,202	14,270,452
学生生徒等納付金		345,460	332,848	336,384	316,954	305,438
手数料		104,273	156,228	123,367	127,069	140,898
寄付金		1,931,536	2,015,178	2,070,923	2,000,028	2,441,430
経常費等補助金		138,231	134,544	121,181	111,837	70,517
付随事業収入		646,162	490,353	586,568	648,398	691,515
雑収入		17,033,672	16,721,806	17,133,559	17,348,489	17,920,250
教育活動収入計						
事業活動	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費		9,606,587	9,176,935	9,525,646	9,433,256	9,309,550
教育研究経費		5,477,209	5,443,626	5,389,670	5,407,030	5,160,477
管理経費		1,303,135	1,375,056	1,451,006	1,458,547	1,307,083
徴収不能額等		5,434	2,147	1,743	858	0
教育活動支出計		16,392,365	15,997,764	16,368,064	16,299,691	15,777,110
教育活動収支差額		641,307	724,042	765,495	1,048,799	2,143,140
教育活動外収入	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受取利息・配当金		199,321	176,410	199,209	228,310	231,184
その他の教育活動外収入		17,598	13,443	13,843	16,523	14,669
教育活動外収入計		216,918	189,853	213,052	244,833	245,853
教育活動外支出	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
借入金等利息		0	0	64	6,990	8,645
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	64	6,990	8,645
教育活動外収支差額		216,918	189,853	212,988	237,843	237,208
経常収支差額		858,225	913,895	978,483	1,286,642	2,380,348
特別収入	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産売却差額		1	0	268	25,950	462
その他の特別収入		59,444	77,146	65,202	69,631	83,003
特別収入計		59,445	77,146	65,469	95,581	83,465
特別支出	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産処分差額		25,990	48,478	30,102	59,115	15,366
その他の特別支出		296	0	11,510	11,352	0
特別支出計		26,286	48,478	41,611	70,467	15,366
特別収支差額		33,159	28,668	23,858	25,114	68,099
基本金組入前当年度収支差額		891,385	942,563	1,002,341	1,311,756	2,448,447
基本金組入額合計		△ 5,459,973	△ 1,419,001	△ 1,052,738	△ 1,629,606	△ 7,585,562
当年度収支差額		△ 4,568,588	△ 476,438	△ 50,397	△ 317,851	△ 5,137,115
前年度繰越収支差額		△ 102,481	△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307
基本金取崩額		182,032	0	319,603	814	0
翌年度繰越収支差額		△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421
事業活動収入計		17,310,035	16,988,805	17,412,080	17,688,904	18,249,568
事業活動支出計		16,418,651	16,046,243	16,409,740	16,377,148	15,801,121

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

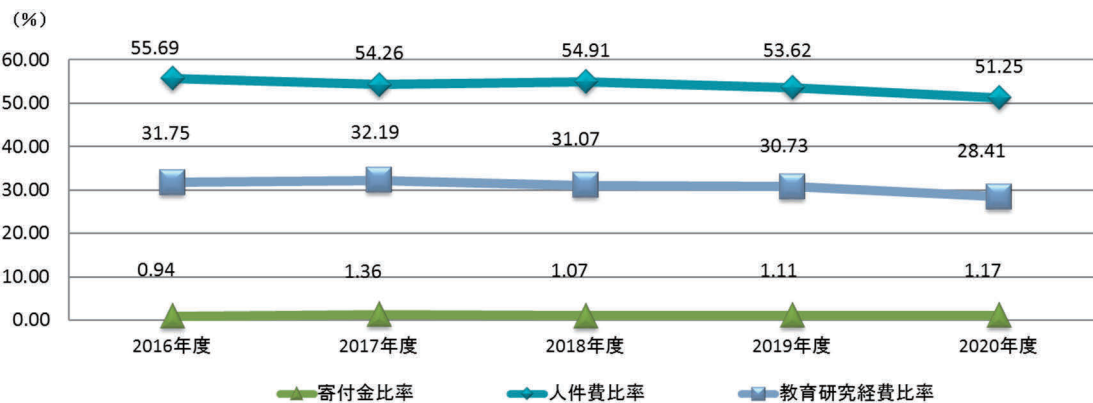


事業活動収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.15	5.55	5.76	7.42	13.42
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	～	80.39	80.37	80.1	80.4	78.56
収入構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.94	1.36	1.07	1.11	1.17
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.16	11.86	11.89	11.31	13.43
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	55.69	54.26	54.91	53.62	51.25
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	△	31.75	32.19	31.07	30.73	28.41
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	7.55	8.13	8.36	8.29	7.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{事業活動収入}}$	▼	0	0	0	0.04	0.05
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	31.54	8.35	6.05	9.21	41.57
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{事業活動収入}}$	～	12.88	12.88	11.26	11.67	11.36
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	69.27	67.51	68.55	66.69	65.24
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	138.55	103.06	100.31	101.98	148.17
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.98	5.40	5.64	7.31	13.1
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.76	4.33	4.47	6.05	11.96

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

事業活動収支計算の財務比率の推移



## (4) 「貸借対照表」

(単位 千円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	95,397,786	97,193,616	100,746,734	103,466,859	98,872,319
有形固定資産	56,765,777	55,264,135	54,227,784	53,623,302	60,220,431
土地	17,811,727	17,844,758	17,870,608	17,880,705	19,129,625
建物	26,497,383	25,412,852	24,262,301	23,242,255	22,225,062
構築物	2,757,387	2,569,906	2,399,599	2,246,495	2,124,151
教育研究用機器備品	1,895,273	1,489,783	1,483,577	1,515,306	1,185,418
管理用機器備品	133,200	107,404	159,381	182,658	140,281
図書	7,669,366	7,750,313	7,815,650	7,850,159	7,897,277
車	1,442	6,574	7,008	5,366	3,426
建設仮勘定	0	82,544	229,662	700,357	7,515,191
特定資産	19,994,159	23,033,091	26,054,005	28,507,263	26,055,816
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000
第3号基本金引当特定資産	3,851,236	3,852,017	3,853,092	3,854,866	3,856,180
退職給与引当特定資産	2,286,367	2,437,751	2,506,504	2,459,675	2,316,446
減価償却引当特定資産	8,293,364	9,783,574	11,304,738	12,267,147	10,843,051
教育研究機器備品引当特定資産	4,100,000	4,500,000	4,900,000	5,400,000	5,700,000
緊急奨学引当特定資産	130,000	140,000	150,000	160,000	170,000
創立130周年記念事業引当特定資産	56,330	72,868	102,627	105,338	105,338
創立135周年記念事業引当特定資産	0	0	0	38,450	64,801
震災復興学生支援引当特定資産	236,862	206,866	197,014	181,744	0
中高施設整備引当特定資産	40,000	40,015	40,031	40,043	0
その他の固定資産	18,637,849	18,896,390	20,464,945	21,336,295	12,596,072
電話加入権	1	1	1	1	1
施設利用権	38,991	29,116	19,240	10,214	60,492
設備利権	5,059	1,145	572	0	0
有価証券	16,710,602	17,011,268	18,611,268	19,511,268	11,981,268
長期貸付金	133,100	104,765	83,768	64,716	54,311
長期運用預金	1,750,096	1,750,096	1,750,096	1,750,096	500,000
流動資産	11,745,954	10,437,949	9,728,192	10,321,040	16,097,205
現金預金	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364
未収入金	512,016	402,996	570,437	583,896	712,377
貯蔵品	54,066	59,585	61,673	61,620	64,280
短期貸付金	31,809	27,483	22,534	17,389	13,737
有価証券	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	7,710,000
前払金	67,407	55,301	38,797	31,608	33,518
立替金	1,744	4,238	1,982	2,351	1,577
仮払金	13,240	8,893	10,773	4,820	82
研修旅行預り資産	26,121	28,081	50,029	58,781	70,271
資産の部合計	107,143,740	107,631,565	110,474,926	113,787,900	114,969,524
<b>負債の部</b>					
固定負債	4,699,339	4,435,570	6,170,687	7,163,655	6,023,818
長期借入金	0	0	1,500,000	2,400,000	1,800,000
長期未払金	494,787	372,513	495,561	664,197	363,075
退職給与引当金	4,204,553	4,063,057	4,175,125	4,099,458	3,860,743
流動負債	3,372,020	3,181,051	3,286,955	4,295,205	4,168,219
短期借入金	0	0	0	600,000	600,000
未払金	766,905	483,726	523,185	836,193	642,545
前受金	2,453,463	2,553,964	2,586,545	2,604,064	2,627,186
預り金	122,924	112,109	123,957	192,435	224,303
研修旅行預り金	26,121	28,081	50,029	58,781	70,271
仮受金	2,607	3,172	3,239	3,732	3,915
負債の部合計	8,071,359	7,616,621	9,457,642	11,458,860	10,192,037
<b>純資産の部</b>					
基本金	103,561,418	104,980,419	105,713,554	107,342,347	114,927,908
第1号基本金	97,602,530	98,020,751	97,752,811	98,379,830	106,964,077
第2号基本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000
第3号基本金	3,851,236	3,852,017	3,853,092	3,854,866	3,856,180
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651
繰越収支差額	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421
翌年度繰越収支差額	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421
純資産の部合計	99,072,381	100,014,943	101,017,284	102,329,040	104,777,487
負債及び純資産の部合計	107,143,740	107,631,565	110,474,926	113,787,900	114,969,524

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

分類	比率名	評価	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己資金は 充実されているか	純資産比率	△	純資産 / (負債 + 純資産)	92.47	92.92	91.44	89.93	91.14
	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 / (負債 + 純資産)	△ 4.19	△ 4.61	△ 4.25	△ 4.41	△ 8.83
	基本金比率	△	基本金 / (基本金 + 要積立額)	99.23	99.50	99.35	99.21	99.53
長期資金で 固定資産は賅われて いるか	固定比率	▼	固定資産 / 純資産	96.29	97.18	99.73	101.11	94.36
	固定長期適合率	▼	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	91.93	93.05	93.99	94.50	89.23
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	▼	固定資産 / 総資産	89.04	90.30	91.19	90.93	86.00
	流動資産構成比率	△	流動資産 / 総資産	10.96	9.70	8.81	9.07	14.00
	減価償却率	~	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	57.10	59.40	48.91	62.71	64.82
負債に備える 資産が蓄積されて いるか	内部留保比率	△	運用資産 - 総負債 / 総資産	37.03	39.28	39.99	40.53	37.44
	運用余裕比率	△	運用資産 - 外部負債 / 事業活動支出	282.18	304.72	310.43	322.55	302.46
	流動比率	△	流動資産 / 流動負債	348.34	328.13	295.96	240.29	386.19
	前受金保有率	△	現金預金 / 前受金	315.45	256.52	219.29	240.42	285.15
	退職給与引当資産率	△	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	54.38	60.00	60.03	60.00	60.00
負債の割合は どう	固定負債比率	▼	固定負債 / (負債 + 純資産)	4.39	4.12	5.59	6.30	5.24
	流動負債比率	▼	流動負債 / (負債 + 純資産)	3.15	2.96	2.98	3.77	3.63
	総負債比率	▼	総負債 / 総資産	7.53	7.08	8.56	10.07	8.86
	負債比率	▼	総負債 / 純資産	8.15	7.62	9.36	11.20	9.73
	積立率	▼	運用資産 / 要積立額	94.18	93.80	96.86	99.79	91.57

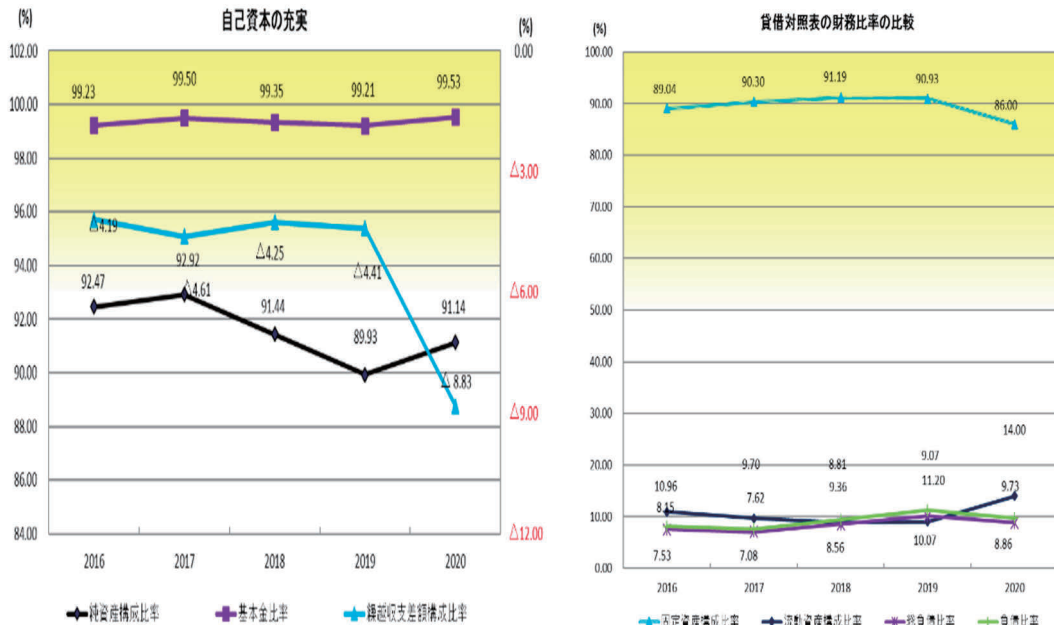
注: △高い値がいい ▼低い値がいい ~どちらともいえない

※1 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

※4 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金





## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 円)

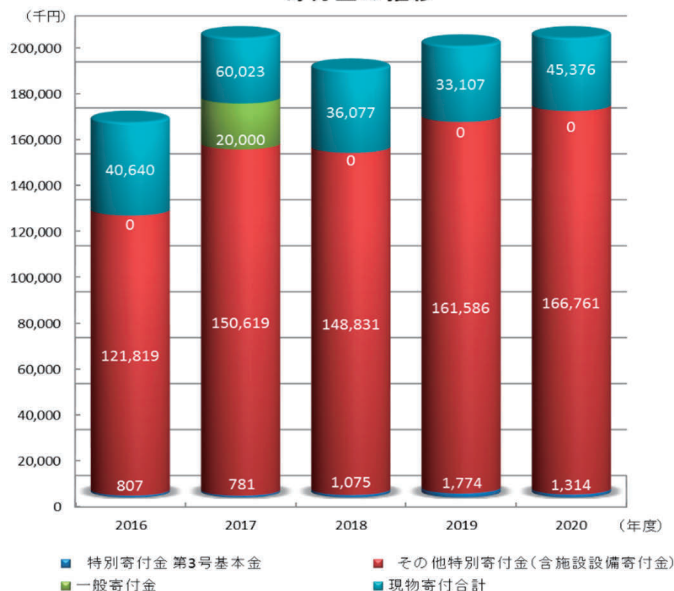
区分	銘柄	数量	当年度(2021年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券	譲渡性預金	3口	3,000,000,000	-	-	第2号基金引当特定資産	時価のない有価証券
債券/株式/金銭信託	大和証券債券他	21口/500株	3,390,250,000	3,370,203,850	△ 20,046,150	第3号基金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	2口	370,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	480,000,000	-	-	退職給与引当特定資産	時価のない有価証券
債券	大和証券債券他	9口	4,740,000,000	4,758,864,400	18,864,400	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	4口	3,100,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/金銭信託	SGイシューアー債券他	7口	2,500,000,000	2,498,107,000	△ 1,893,000	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	5口	1,900,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	100,000,000	-	-	創立130周年記念事業引当特定資産	時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	170,000,000	-	-	緊急奨学引当特定資産	時価のない有価証券
債券/株式	スタンダード・チャータード銀行債券他	19口/28,249株	11,862,268,430	11,911,226,451	48,958,021	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	17口/181株	7,829,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			( 22,480,000,000)	( 22,505,585,900)	25,585,900		
合計		90口/28,930株	39,441,518,430	-	-		

### (2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	2016	2017	2018	2019	2020
全部門	特別寄付金(含施設設備寄付金)	122,626	151,400	149,906	163,360	168,076
	特別寄付金 第3号基本金	807	781	1,075	1,774	1,314
	その他特別寄付金	121,819	150,619	148,831	161,586	166,761
	一般寄付金	0	20,000	0	0	0
	現物寄付金合計	40,640	60,023	36,077	33,107	45,376
総計		163,266	231,423	185,983	196,467	213,451

寄付金の推移



### (3) 補助金の状況

(単位 千円)

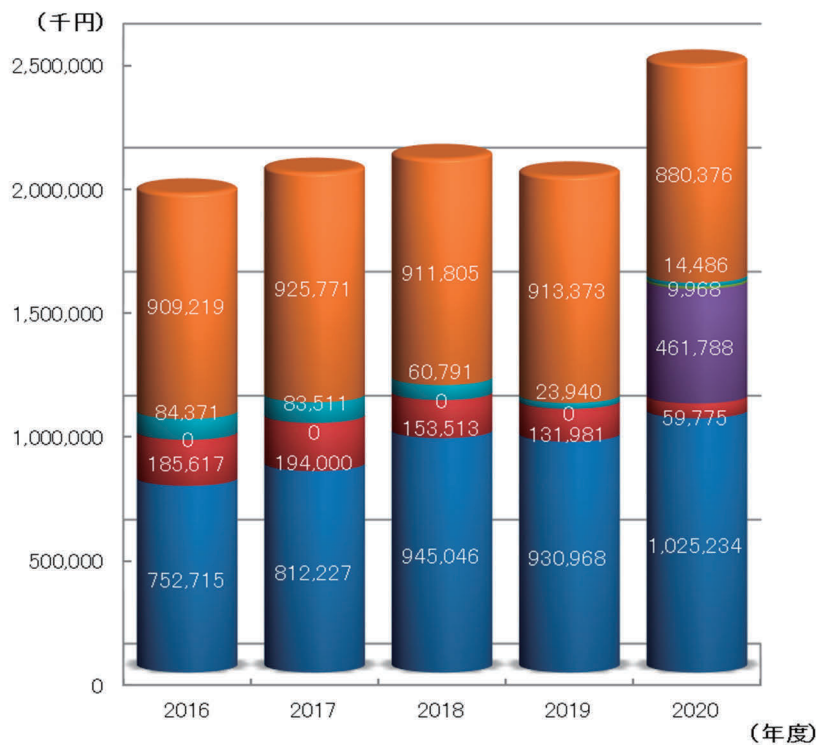
部門	補助金区分	2016	2017	2018	2019	2020
全部門	経常費補助金（一般補助）	752,715	812,227	945,046	930,968	1,025,234
	経常費補助金（特別補助）	185,617	194,000	153,513	131,981	59,775
	授業料等減免費交付金	0	0	0	0	461,788
	研究設備・施設設備費補助金*1	0	0	0	0	9,968
	その他国庫補助金	84,371	83,511	60,791	23,940	14,486
	地方公共団体補助金	909,219	925,771	911,805	913,373	880,376
総計		1,931,922	2,015,509	2,071,155	2,000,262	2,451,627

表中\*1の内訳については、次のとおり。

(単位 千円)

内訳	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,938	9,968
研究設備・施設設備費補助金 計	0	0	0	0	0	0	0	0	19,938	9,968

### 補助金の推移



- 経常費補助金(一般補助)
- 経常費補助金(特別補助)
- 授業料等減免費交付金
- 研究設備・施設設備費補助金\*1
- その他国庫補助金
- 地方公共団体補助金

このグラフは2016年度から2020年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金（一般補助）：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金（特別補助）：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

授業料等減免費交付金：「大学等における修学支援のための法律」に基づき、低所得者世帯の学生等であっても、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その修学に必要な授業料及び入学金の軽減にかかる経費に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

2018年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	2	2	18,460
基礎研究(B)	0	5	5	17,940
基礎研究(C)	13	28	41	50,180
挑戦の萌芽研究	-	3	3	2,860
挑戦の研究(開拓)	0	-	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	-	1	2,210
若手研究(A)	-	-	0	0
若手研究(B)	-	12	12	9,490
若手研究	4	-	4	7,800
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	800
新学術領域	1	0	1	1,950
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
国際共同研究加速基金	1	0	1	3,770
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>52</b>	<b>73</b>	<b>117,800</b>

※前年度繰越除く

2019年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	4	5	19,630
基礎研究(C)	18	31	49	53,300
挑戦の萌芽研究	-	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	1	1	1,300
若手研究(A)	-	0	0	0
若手研究(B)	-	4	4	2,990
若手研究	5	5	10	10,530
研究活動スタート支援	4	0	4	3,900
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	1,400
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	1	1	2	8,840
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>48</b>	<b>78</b>	<b>109,950</b>

※前年度繰越除く

2020年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	1	0	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	2	3	17,290
基礎研究(C)	15	31	46	54,210
挑戦の萌芽研究	0	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	0	1	1	91
若手研究	3	12	15	15,600
研究活動スタート支援	0	3	3	2,860
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	2	0	2	3,700
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	0	2	2	8,970
独立基盤形成支援	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>23</b>	<b>53</b>	<b>76</b>	<b>115,461</b>

※前年度繰越除く

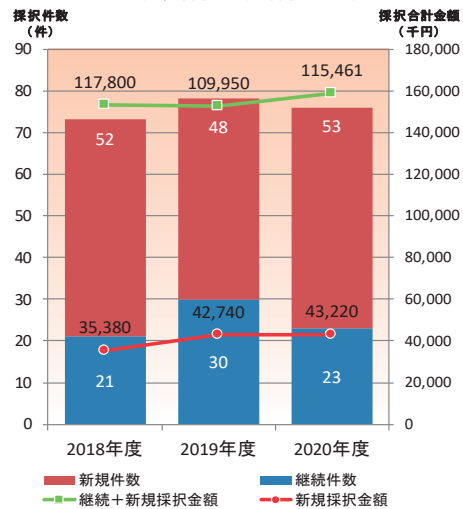
年度	採択件数(件)		新規採択金額(円)	継続+新規採択金額
	新規	継続		
2018年度	21	52	35,380	117,800
2019年度	30	48	42,740	109,950
2020年度	23	53	43,220	115,461

※グラフ系列名ベスト用  
継続件数  
新規件数  
継続+新規採択金額  
新規採択金額

(単位 千円)

研究種目	2018年度	2019年度	2020年度	
特定領域	新規	0	-	-
	継続	0	-	-
計	0	0	0	
基礎研究(A)	新規	0	0	0
	継続	18,460	6,110	6,110
計	18,460	6,110	6,110	
基礎研究(B)	新規	0	4,810	7,930
	継続	17,940	14,820	9,360
計	17,940	19,630	17,290	
基礎研究(C)	新規	18,850	22,360	22,230
	継続	31,330	30,940	31,980
計	50,180	53,300	54,210	
挑戦の萌芽研究	新規	-	-	-
	継続	2,860	0	0
計	2,860	0	0	
挑戦の研究(開拓)	新規	0	0	0
	継続	-	0	0
計	0	0	0	
挑戦の研究(萌芽)	新規	2,210	0	2,210
	継続	-	1,300	2,470
計	2,210	1,300	4,680	
若手研究(A)	新規	-	-	-
	継続	0	0	0
計	0	0	0	
若手研究(B)	新規	-	-	-
	継続	9,490	2,990	91
計	9,490	2,990	91	
若手研究	新規	7,800	6,240	5,200
	継続	-	4,290	10,400
計	7,800	10,530	15,600	
研究活動スタート支援	新規	0	3,900	0
	継続	1,300	0	2,860
計	1,300	3,900	2,860	
奨励研究	新規	800	0	0
	継続	0	0	0
計	800	0	0	
研究成果公開促進費	新規	0	1,400	3,700
	継続	0	0	0
計	0	1,400	3,700	
新学術領域	新規	1,950	0	1,950
	継続	0	1,950	0
計	1,950	1,950	1,950	
外国人特別研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
計	0	0	0	
特別研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	1,040	0	0
計	1,040	0	0	
国際共同研究加速基金	新規	3,770	4,030	0
	継続	0	4,810	8,970
計	3,770	8,840	8,970	
<b>合計</b>	<b>117,800</b>	<b>109,950</b>	<b>115,461</b>	

科学研究費採択件数・採択金額推移



## 5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013〔平成25〕年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本院の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸
- ② 駐車場用地使用賃貸
- ③ 駐車場使用賃貸

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れた。

2020年度に学校会計に繰り入れた金額は1,466万8,952円である。

### 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,752,800	流動負債	5,752,800
現金預金	1,838,000	未払金	3,914,800
仮払金	3,914,800	前受収益	1,838,000
		<b>負債合計</b>	<b>5,752,800</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,752,800</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,752,800</b>

### 損益計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,276,161	25,276,161
(2) 営業費用		
光熱水費	33,034	
損害保険料	27,542	
公租公課	8,782,000	8,842,576
<b>営業利益</b>		<b>16,433,585</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	67	67
<b>経常利益</b>		<b>16,433,652</b>
学校会計繰入前利益		16,433,652
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>14,668,952</b>
税引前当期純利益		1,764,700
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,764,700</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>




## 6. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

2021年5月11日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 佐藤義幸   
監 事 峯岸進一   
監 事 斎藤義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2020年度〔2020年4月1日から2021年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

#### 1. 監査の概要

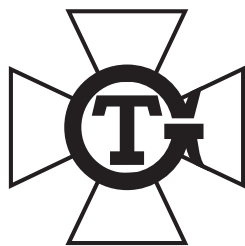
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



## 学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<https://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2021年5月